

『地方から日本の成長戦略を問う』

第11回「地域別将来推計人口が示すもの」

藤波 匠

株式会社日本総合研究所 調査部 首席主任研究員

2018年3月、国立社会保障・人口問題研究所より、地域別将来推計人口が発表された。2015年の人口データをもとにした今回の推計結果は、2010年の人口を基準とした前回推計に比べ、47都道府県中31都府県で、将来の人口減少のペースが緩やかとなることを示すものとなった（2040年の推計値で比較）。

都道府県の人口変化は、各世代が5年間生き続ける確率を意味する生残率と、出生率および県外移動率によって規定される。生残率に大きな変化がみられない状況において、多くの自治体で人口減少のペースが緩やかとなった要因としては、全国的に出生率が回復傾向にある影響が大きい。厚生労働省が発表する合計特殊出生率は、2005年の1.26を底に、2010年には1.39、2015年には1.45と、緩やかな回復傾向にある（すべて全国平均）。

一方で、地域別将来推計人口の押し下げ要因として、他県への移動がある。地方を中心に若い世代で流出傾向が維持・拡大しており、逆に首都圏の自治体では流入傾向が強まっている。国立社会保障・人口問題研究所では、過去の推計に際しては、自治体間の人口移動は年を追うごとに減少することを想定していたものの、東京圏の転入超過数はここ数年10万人～12万人で高止まりしており、想定していた減少傾向は顕在化しなかった。今回の推計では、地方からの人口流出の想定を上方修正することとなった。

2015年の国による「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の制定以降、地方への移住ブームがやや過熱気味となっているものの、東京への人口流入に目立った変化は認められない。地方で、移住者獲得に成功している自治体もあるが、それは別の地方から移転してきているに過ぎず、流入が増える地域があれば、その分流出が増加している自治体もある。

今後を展望すれば、「まち・ひと・しごと創生総合戦略」が目標とする東京圏の転入超過をゼロにすることは容易ではなく、東京への人口集中傾向に大きな変化は想定しづらい状況にある。東京から若い世代を奪い返すべく、移住促進に過度な予算配分をしても、日本全体で見れば、地方創生予算の無駄遣いとなる可能性が高い。

今回の推計で、前回推計よりも人口減少のペースが鈍化した地域は、人口流出による将来推計人口の押し下げ効果を、出生率の上昇による押し上げ効果が上回った格好である。地方の人口減少対策の足掛かりとして、移住政策という人口配置の観点以上に、どの地域にあっても子どもを産みやすく、育てやすい環境を形づくるのが重要であることの証しである。

2018年4月9日